

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年7月21日（火）

全般円安、持続と反動調整にらむ

米イラン、円安対応、欧米日の中銀政策など焦点

今週の為替相場は全般的な円安・外貨高について、持続性と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が160.80－163.50円、ユーロ/円が184.20－186.80円。前週は米FRB幹部のインフレ警戒発言でドル高、高市政権による骨太方針での日銀利上げ牽制的な文言の修正で円高、日本の年金や個人による日本国債等の対内投資拡大検討で円高に振れる場面があった。一方で米イラン対立がドル高・原油高・円安、日銀の7月利上げ見送り観測等が円安の要因となっている。今週は米イランと日本の当局による円安対応、欧米日の中銀政策などが焦点になる。

クロス円で反発通貨を観測、持続・通貨拡大・反転にらむ

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランの戦闘対立の行方だ。停戦への動きが後退するなか、米国軍は20日にかけて10日連続でイランを攻撃した。トランプ米大統領は週明け、過去数日で米兵3人が死亡したことを受け、イランは「報いを受けることになる」と警告を発している。

それに対してイエメンの親イラン武装組織フーシ派は20日、サウジアラビアに対する海上封鎖を実施すると表明した。サウジや中東産油国が原油輸送などで利用している紅海に対し、航行禁止の威嚇牽制を行っている。米イラン対立でホルムズ海峡の航行が不安定化する中で、新たな原油の輸送・供給制約と原油相場の上昇、原油輸送コストの上昇要因となるものだ。

今週以降、米イラン対立と原油の供給・輸送障害が続くと、ドル高・原油高・円安の要因となる。ドル高の要因としては、有事のドル買いのほか、原油高による米国でのインフレ上昇とFRB利上げ前倒しの思惑、原油産油国である米国の原油輸出増加や米資源業界の収益・雇用改善、原油高による原油輸入国の原油調達コスト増額＝ドルの必要額増加（日本を始め世界各国の原油取引決済の中心はドル建て）といった要因がある。

円安の要因としては、原油輸入国である日本の輸入増と貿易収支悪化、日本の米国からの原油輸入増加傾向による米国向けドル支払いの増加（ドル買い・円売り要因）、日本での物価再上昇と他国比での金利水準の低さによる実質金利の相対低位（金利－物価で算出、金利＜物価）などがある。

反対に中東緊張が緩和となり、原油反落となった場合、全般的なドル安と円高という展開も注視されそうだ。

前週には米イラン緊張のほか、米韓日などでのAI関連株を中心とした株価高値警戒売りや急落などにより、世界的にリスク回避が広がった。その中でもクロス円（円の対非ドル通貨）取引では、リスク回避等による円高と外貨安は限られている。

反対にクロス円では、外貨の反発と円安も観測された。前週以降の7月13日から20日にかけて、クロス円での対円で上昇通貨として、NZドル、韓国ウォン、ノルウェー・クローネ、豪ドル、英ポンド、加ドル、スイス・フラン、メキシコ・

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

ペソ、ユーロなどが見られている（各通貨高・円安）。

背景としては、原油や商品相場の再上昇が各国・地域の利上げ観測や金利上昇につながったほか、資源高が資源国通貨の上昇を支援した、米国での物価指標の抑制と米FRBの過度な利上げ加速観測の後退により、対ドルで各通貨が上昇した、ドル/円で介入警戒等によってドル高・円安が抑えられている分だけ、円安のエネルギーがクロス円にシフトされた、といった要因がある。

今週以降、こうしたクロス円での円安・外貨高の持続性や、対円での上昇通貨の広がりが焦点となる。一方で世界株安などリスク回避が一段と激化したり、原油など商品相場の急反落、日本での円安抑止対応の強化や日銀利上げペース加速といった円買い材料が増加となった場合、クロス円発で全般円高と外貨安が急進展する可能性も無視できない。その他の注目点は以下。

＜ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点＞

ドル/円の週足テクニカルでは、ドルについて昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバークのレートによると、前週末7月17日時点の数値では、下値抵抗ラインとして4週移動平均線161.76円、5週移動平均線161.68円、6週移動平均線161.44円、7週移動平均線161.27円、週足・一目均衡表の転換線160.69円、13週移動平均線159.92円などがある。

＜クロス円の週足、節目ラインの維持焦点＞

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開が続いている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、13週、26週、35週の各移動平均線などとなっている。

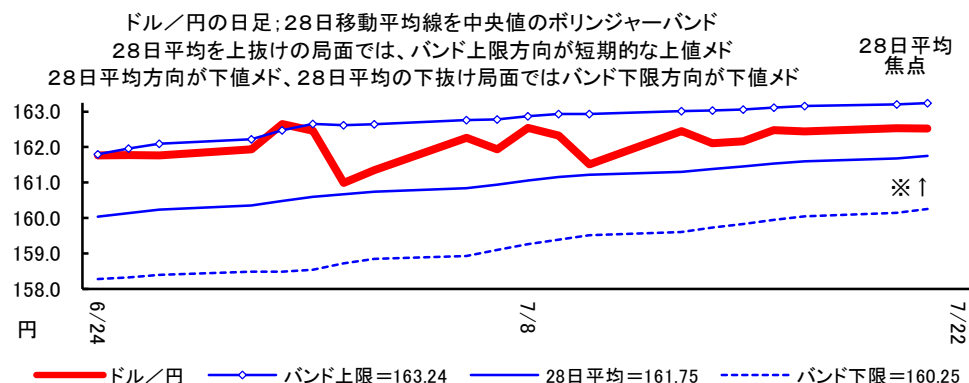
＜日本の当局幹部発言と円安対応＞

為替相場のドル/円は6月後半から直近のドル高値2024年7月の161.95円前後を上回り、約39年ぶりのドル高値圏で推移している。テクニカル面では170－180円や200円方向にかけて、分かりやすい抵抗ラインの少ない「素通りリスクのある真空ゾーン」に移行しつつある。

そのため直近ドル高値162.84円方向への接近場面や、一気に164-165円方向にドル高スピードが加速されるケースでは、日本の当局幹部による「介入示唆」発言や、公的年金・個人などによる日本国債を含めた国内投資拡大策の具体化、レートチェック、実際の円安抑止介入の出動、介入に見せかけた短期投機筋によるドル売り・円買いの仕掛けなどに注意を要する。

目先の日本では7月30-31日に、日銀の政策会合が予定されている。前週末17日に「7月会合は現状維持へ」と報じられているが、30日にかけて円安スピードが加速される場合、「7月会合では次回利上げ時期の前倒しを検討」、「7月会合では今後の利上げペースの加速や利上げ最終水準の引き上げを議論」といった円安牽制のリーク報道に注意を要する。

さらに31日の目録会合での見送り決定後や総裁会見の最中、そのあとで田安が



進む場合、財務省・日銀による円安抑止の政策対応が注目されそう。

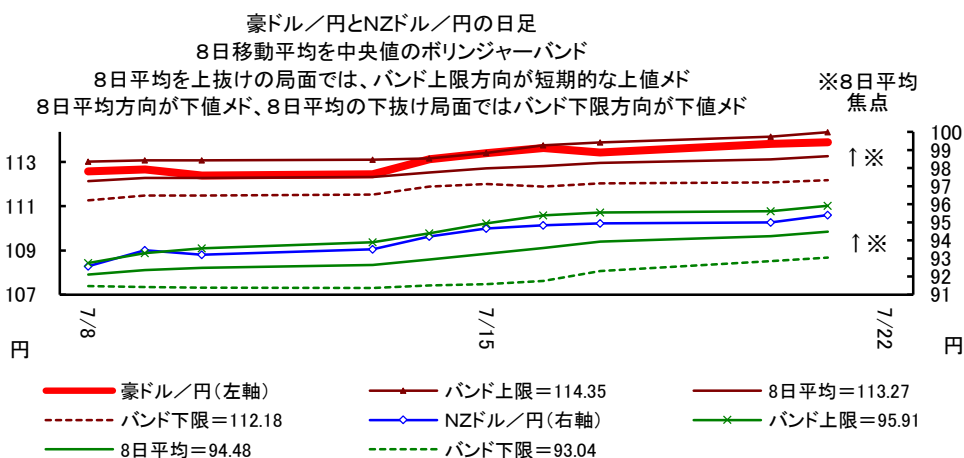
今年1月23日には日銀会合での植田和男総裁の会見途中で、日本の当局が円安牽制のレートチェックを行っている。同日の夜には、米当局も協調でレートチェックを実施した。4月には27-28日の日銀会合で利上げ見送りとなったあと、その後の円安進展に対して、4月30日から実弾介入が実施されている。

＜欧米の中銀・金融政策＞

今週の欧州市場では、23日にECB理事会が予定されている。市場予想は現状維持。欧州では米イラン対立の不透明感により、資源高・インフレ上昇と、物価高・景気悪化の両リスクが注視されている。前週からは原油高が再燃しており、今回は現状維持でも次回9月の利上げが示唆されると、対ドル、対円でユーロの上昇要因となりやすい。

米国では来週28-29日にFRBがFOMCを開催する。前週は米国の物価指標が懸念ほど上昇しなかったが、ウォーシュ議長を始め幹部からはインフレ警戒姿勢が見られている。現状のFRBは中東情勢と資源高・インフレの行方には不透明さを抱え、一方ではAI・データセンター関連の投資増加とインフレ上昇圧力（利上げ必要要因）、11月に中間選挙が迫る中でのトランプ米大統領による利上げ牽制リスクなどに直面している。

現状は「少しでも実際の利上げは先送りし、現状維持で様子見を続けたい」という意向も見え隠れする。それまでは市場主導のインフレ期待の高まりや、一段の株高等による資産インフレを抑えるため、FOMCでの声明や議長会見などで、「口先によるインフレ警戒（タカ派）アピール」を続ける可能性がある。実際の利上げ実施までには時間を要しても、当面はFOMCやFRB幹部発言でのタカ派メッセージが、ドル/円でのドルの下値切り上がりやドル安抑制の要因となりやすい。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。